

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管					
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)							
<p><課題1-1> 一般診療科と精神科の相互の連携体制の充実に向けた対応</p> <p><評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">早期発見・早期対応推進のための研修や症例検討会の実施</td> </tr> <tr> <td>策定時</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>全地区医師会</td> </tr> </table>	早期発見・早期対応推進のための研修や症例検討会の実施		策定時	目標値	—	全地区医師会	<p><取組1-1> 一般診療科と精神科の連携体制の強化</p>	精神科医療地域連携事業	<p>○精神疾患地域医療連携協議会の設置</p> <p>(1) 新規に医療連携の構築が必要な地域における医療連携の取組への支援</p> <p>(2) 精神疾患地域連携における拠点機関の検討</p> <p>(3) 精神科医療地域連携事業の評価・検証</p> <p>○精神疾患地域医療連携協議会作業部会の設置</p> <p>(1) 各地域の医療連携体制状況の把握、情報(事業成果等)の共有化</p> <p>(2) 各圏域の調査結果の分析を踏まえた具体的な連携体制の検討</p> <p>○地域における連携事業</p> <p>(1) 地域連携会議の開催</p> <p>(2) 研修会・症例検討会の開催</p> <p>(3) 地域の実状に応じた連携ツールの検討・活用</p> <p>(4) 住民向け普及啓発(住民を対象とした講演会等)</p> <p>○一般診療科向け研修 地区医師会ごとに研修会等を実施</p> <p>○事例集の作成 地域連携の推進を目的とした連携事例集を作成</p>	<p>○精神疾患地域医療連携協議会の設置 1回実施</p> <p>○精神疾患地域医療連携協議会作業部会の設置 3回実施</p> <p>○精神疾患地域医療連携協議会の設置 1回実施</p> <p>○地域における連携事業 11圏域で実施 区中央、区南部、区西南部、区西部、区西北部、区東北部、西多摩、南多摩、北多摩西部、北多摩南部、北多摩北部</p> <p>○一般診療科向け研修 20地区医師会で実施</p> <p>○事例集の作成 具体的な連携事例及び連携チェックシート等をまとめた連携ガイドの作成、関係機関への配布</p>	<p>○精神疾患地域医療連携協議会の設置 1回実施</p> <p>○精神疾患地域医療連携協議会作業部会の設置 実施なし</p> <p>○地域における連携事業 11圏域で実施 区中央部、区南部、区西南部、区西部、区西北部、区東北部、西多摩、南多摩、北多摩西部、北多摩南部、北多摩北部</p> <p>○一般診療科向け研修 9地区医師会(うち新規6)で実施</p>	<p>○予算額:49,072千円</p> <p>○精神疾患地域医療連携協議会の設置:2回</p> <p>○精神疾患地域医療連携協議会作業部会の設置:2回</p> <p>○地域における連携事業:12圏域</p> <p>○一般診療科向け研修:16地区医師会</p>	<p>○予算額:43,553千円</p> <p>○精神疾患地域医療連携協議会の設置:2回</p> <p>○精神疾患地域医療連携協議会作業部会の設置:2回</p> <p>○地域における連携事業:12圏域</p> <p>○一般診療科向け研修:11地区医師会</p>	障害者施策推進部
早期発見・早期対応推進のための研修や症例検討会の実施														
策定時	目標値													
—	全地区医師会													
<p><課題1-2> 円滑な紹介体制の構築等に向けた検討</p>	<p><取組1-2> 円滑な紹介体制構築等の取組を強化</p>	<p>①精神保健福祉普及啓発事業</p> <p>②精神保健福祉相談事業</p>	<p>東京都精神保健福祉民間団体協議会及び東京都精神保健福祉協議会への委託により、刊行物の発行、講演会等を実施しています。</p> <p>①刊行物 年2回、講演会 年1回 ②刊行物 年1回、講演会 年2回、個別相談・地域巡回相談等</p>	<p>精神保健に関する都民等の理解を深めるため、精神保健福祉に関する専門知識を有する団体や家族会、当事者、支援者等で構成される民間団体に委託して精神保健に関する知識の普及・啓発を図る。</p> <p>①刊行物 年2回、講演会 年1回 ②刊行物 年1回、講演会 年2回、個別相談・地域巡回相談等</p>	<p>精神保健に関する都民等の理解を深めるため、精神保健福祉に関する専門知識を有する団体や家族会、当事者、支援者等で構成される民間団体に委託して精神保健に関する知識の普及・啓発を図る。</p> <p>①刊行物 年2回、講演会 年1回 ②刊行物 年1回、講演会 年2回、個別相談・地域巡回相談等</p>	<p>○予算額:5,177千円</p> <p>○規模</p> <p>①刊行物 年2回、講演会 年1回 ②刊行物 年1回、講演会 年2回、個別相談・地域巡回相談等</p>	<p>○予算額:5,177千円</p> <p>○規模</p> <p>①刊行物 年2回、講演会 年1回 ②刊行物 年1回、講演会 年2回、個別相談・地域巡回相談等</p>	障害者施策推進部						
<p><課題1-3> 都民への理解促進</p>	<p><取組1-3> 都民への普及啓発の充実</p>	<p>①精神保健福祉普及啓発事業</p> <p>②精神保健福祉相談事業</p>	<p>精神保健に関する都民等の理解を深めるため、精神保健福祉に関する専門知識を有する団体や家族会、当事者、支援者等で構成される民間団体に委託して精神保健に関する知識の普及・啓発を図る。</p> <p>①刊行物 年2回、講演会 年1回 ②刊行物 年1回、講演会 年2回、個別相談・地域巡回相談等</p>	<p>精神保健に関する都民等の理解を深めるため、精神保健福祉に関する専門知識を有する団体や家族会、当事者、支援者等で構成される民間団体に委託して精神保健に関する知識の普及・啓発を図る。</p> <p>①刊行物 年2回、講演会 年1回 ②刊行物 年1回、講演会 年2回、個別相談・地域巡回相談等</p>	<p>精神保健に関する都民等の理解を深めるため、精神保健福祉に関する専門知識を有する団体や家族会、当事者、支援者等で構成される民間団体に委託して精神保健に関する知識の普及・啓発を図る。</p> <p>①刊行物 年2回、講演会 年1回 ②刊行物 年1回、講演会 年2回、個別相談・地域巡回相談等</p>	<p>○予算額:5,177千円</p> <p>○規模</p> <p>①刊行物 年2回、講演会 年1回 ②刊行物 年1回、講演会 年2回、個別相談・地域巡回相談等</p>	<p>○予算額:5,177千円</p> <p>○規模</p> <p>①刊行物 年2回、講演会 年1回 ②刊行物 年1回、講演会 年2回、個別相談・地域巡回相談等</p>		障害者施策推進部					

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管						
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)								
<課題2-1> 精神保健福祉法改正を踏まえた対応	<取組2-1> 精神保健福祉法改正を踏まえた精神科救急医療体制等の再整備	措置入院者退院後支援体制整備事業	措置入院者が退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられる体制の整備を行います。	—	—	○措置入院者等退院後支援ガイドライン検討委員会 開催4回 ○「東京都における措置入院者退院後支援ガイドライン」の作成・周知 1,500部 ○退院後支援人材育成研修の開催1回(3日間コース) 参加者実77人、延201人	○予算額:3,195千円 ○検討会 報償費対象委員 8人、開催2回 ○ガイドライン印刷・配布作成部数 1,500部 ○研修開催(委託) 3日間コース、対象規模100人	○予算額:21,710千円 ○検証委員会 報償費対象委員 8人、開催2回 ○ガイドラインの運用ガイドライン対象(3割) 帰住先不明 19件 帰住先都外者 44件 都保健所対応 44件 ○研修開催(委託) 3日間コース、対象規模100人 ○退院後支援事務専門員1名	障害者施策推進部						
<課題2-2> 精神科初期救急・二次救急医療が必要な患者をより確実に適切な医療につなげる仕組みの検討	<取組2-2> 精神科初期救急・二次救急医療体制の整備	精神科救急医療対策事業	精神科救急医療情報センターでのトリアージにより、精神科救急患者を適切な救急医療につなげるとともに、初期救急、二次救急医療を実施します。また、夜間及び休日における精神科救急患者(合併症を除く。)に対し、都内を4ブロックに分け、各ブロックごとに都立病院(墨東・松沢・多摩総合医療センター)・公社病院(豊島病院)を指定し、疾病の急発及び急変のための医療体制を整備します。	○精神科救急医療情報センター 受診相談件数:12,365件 ○精神科初期救急 54件 ○精神科二次救急 570件 ○緊急措置入院診察 1,143件 ○精神科救急医療体制整備検討委員会開催1回 ※措置入院者 1,352件	○精神科救急医療情報センター 受診相談件数:12,083件 ○精神科初期救急 51件 ○精神科二次救急 560件 ○緊急措置入院診察 1,132件 ○精神科救急医療体制整備検討委員会開催1回 ※措置入院者 1,318件	○精神科救急医療情報センター 受診相談件数:13,156件 ○精神科初期救急 51件 ○精神科二次救急 631件 ○緊急措置入院診察 988件 ○精神科救急医療体制整備検討委員会開催1回 ※措置入院者 1,211件	○予算額:848,504千円 ○精神科初期救急 1日あたり1診療所、2病院(合計3所:輪番制) ○精神科二次救急 1日あたり区部2床、多摩1床(合計3床) ○緊急措置診察・緊急措置入院 都立等4病院(毎晩各4床) ※措置指定病院 都内32病院	○予算額:842,134千円 ○精神科初期救急 1日あたり1診療所、2病院(合計3所:輪番制) ○精神科二次救急 1日あたり区部2床、多摩1床(合計3床) ○緊急措置診察・緊急措置入院 都立等4病院(毎晩各4床) ※措置指定病院 都内32病院	障害者施策推進部						
<課題2-3> 精神身体合併症救急患者の円滑な受入れに向けた検討	<取組2-3> 精神身体合併症救急医療体制の整備	精神科身体合併症診療委託	身体合併症を併せ持つ精神科患者に対する迅速かつ適正な身体医療を確保します。	○I型(夜間休日対応):53件 ○II型(平日日中の緊急対応):409件 ○III型(平日日中):297件	○I型(夜間休日対応):34件 ○II型(平日日中の緊急対応):396件 ○III型(平日日中):324件	○I型(夜間休日対応):57件 ○II型(平日日中の緊急対応):406件 ○III型(平日日中):301件	○予算額:78,502千円 ○I型:都立等5病院(指定型) ○II型:4病院(指定型) ○III型:22病院(登録型)	○予算額:79,022千円 ○I型:都立等5病院(指定型) ○II型:4病院(指定型) ○III型:21病院(登録型)	障害者施策推進部						
<評価指標> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">精神身体合併症救急医療体制の整備</th> </tr> <tr> <th>策定時</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>3ブロック</td> <td>充実・強化</td> </tr> </table>		精神身体合併症救急医療体制の整備		策定時	目標値	3ブロック	充実・強化	地域精神科身体合併症救急連携事業	精神障害者が身体疾患に罹患した際、地域で迅速かつ適正な医療が受けられるよう、精神科医療機関による一般救急医療機関からの相談・受入れ体制の整備を図るとともに、一般救急医療機関と精神科医療機関との地域連携体制の強化を図ります。	○実施規模 都内3ブロック+2圏域 ○事業内容 ・地域精神科医療機関連携会議の開催 ・身体治療後精神疾患の相談、受入(一般救急と連携したケースの事例報告) ・一般救急医療機関等を対象とした精神疾患に関する研修の実施	○実施規模 都内5ブロック ○事業内容 ・地域精神科医療機関連携会議の開催 ・身体治療後精神疾患の相談、受入(一般救急と連携したケースの事例報告) ・一般救急医療機関等を対象とした精神疾患に関する研修の実施	○実施規模 都内5ブロック ○事業内容 ・地域精神科医療機関連携会議の開催 ・身体治療後精神疾患の相談、受入(一般救急と連携したケースの事例報告) ・一般救急医療機関等を対象とした精神疾患に関する研修の実施	○予算額:43,723千円 ○都内5ブロック	○予算額:44,664千円 ○都内5ブロック	障害者施策推進部
		精神身体合併症救急医療体制の整備													
策定時	目標値														
3ブロック	充実・強化														

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管					
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)							
<課題3-1> 病院における長期在院者への退院に向けた取組	<取組3-1> 病院における長期在院者への退院に向けた取組の推進	精神障害者地域移行体制整備支援事業	精神科病院に入院している精神障害者が、円滑に地域移行を図るための体制及び安定した地域生活を送るための体制を整備するとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進を図ります。 ○ 精神障害者地域移行促進事業 精神障害者に関する専門的な知識と経験を有するコーディネーター等を配置し、指定一般相談支援事業者等に対し、専門的な指導・助言を行います。 また、ピアサポーターの育成や活用に向けた体制の整備を行い、精神障害者の円滑な地域移行・地域定着を推進します。 ○ グループホーム活用型ショートステイ事業 精神障害者グループホームに併設した専用居室等を使用して、地域生活のイメージ作りや退院後の病状悪化防止のためのショートステイを実施します。 ○ 地域生活移行支援会議 精神障害者の地域移行に関する目標達成に向けて、関係機関との連携を深め、効果的な支援体制構築に向けた協議を行うため、情報交換、課題の調整および検討等を行います。 ○ 人材育成事業 精神障害者の地域移行・地域定着を担う人材の資質向上のための研修等を実施します。	○精神障害者地域移行促進事業 ・6事業所に委託 ・個別相談者数：432人 ・ピアサポーターの活動 活動数：479回 延べピアサポーター数：1,539人 ○地域生活移行支援会議 ・本庁会議：2回 ・圏域別会議：6回 ○人材育成事業 ・地域移行関係職員に対する研修 精神科医療機関における病院実習 障害者支援事業所における実習等 参加人数：438人	○精神障害者地域移行促進事業 ・6事業所に委託 ・指定一般相談支援事業所等への指導・助言：1,062件 ・関係機関への連絡調整：6,573件 ・会議等への参加1,152件 ・ピアサポーターの活動 活動数：187回 延べピアサポーター数：758人 ○地域生活移行支援会議 ・本庁会議：2回 ・圏域別会議：7回 ○人材育成事業 ・地域移行促進事業委託事業者に委託 ・地域移行関係職員に対する研修 12回(381人)	○精神障害者地域移行促進事業 ・6事業所に委託 ・指定一般相談支援事業所等への指導・助言：1,122件 ・関係機関への連絡調整：6,252件 ・会議等への参加：1,035件 ・ピアサポーターの活動 活動数：153回 延べピアサポーター数：797人 ○地域生活移行支援会議 ・本庁会議：2回 ・圏域別会議：8回 ○人材育成 ・地域移行促進事業委託事業者に委託 ・地域移行関係職員に対する研修 12回(407人)	○予算額：59,619千円 ○精神障害者地域移行促進事業 ・委託：6事業所 ・指定一般相談支援事業所等への指導・助言 ・関係機関への連絡調整 ・会議等への参加 ・ピアサポーターの活動 ○地域生活移行支援会議 ・本庁会議：2回 ・圏域別会議：8回 ○人材育成事業 ・地域移行関係職員に対する研修：12回	○予算額：60,191千円 ○精神障害者地域移行促進事業 ・委託：6事業所 ・指定一般相談支援事業所等への指導・助言 ・関係機関への連絡調整 ・会議等への参加 ・ピアサポーターの活動 ○地域生活移行支援会議 ・本庁会議：2回 ・圏域別会議：12回 ○人材育成・地域移行関係職員に対する研修：12回	障害者施策推進部					
<評価指標>			精神保健福祉士配置促進事業	○補助実績 30病院	○補助実績 32病院	○補助実績 34病院	○予算額：126,000千円 ○病院数：33病院	○予算額：126,000千円		障害者施策推進部				
入院後3か月時点の退院率											策定時	目標値	60.7%	69%以上(令和2年度末)
入院後6か月時点の退院率											策定時	目標値	80.7%	84%以上(令和2年度末)
入院後1年時点の退院率		策定時							目標値		88.5%	90%以上(令和2年度末)		
長期在院者数(入院期間1年以上) 65歳以上、65歳未満		策定時	目標値	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人	65歳以上 7,214人 65歳未満 4,158人 (令和2年度末)									
		精神障害者早期退院支援事業	○医療保護入院者へ地域援助事業者等を紹介し、本人や家族の相談支援を行うほか、退院支援委員会等への地域援助事業者等の出席依頼など、地域援助事業者等との連携を図り、地域における医療と福祉の連携体制を整備する精神科医療機関に対して支援を行います。 ○地域援助事業者等が、医療機関における医療保護入院者の退院支援のための会議等へ出席した際の事前調整経費等を補助します。 ○退院支援のための会議等に地域援助事業者等を出席させた医療機関への事務費を補助します。	○実施規模 会議開催回数：375回	○実施規模 会議開催回数：418回	○実施規模 会議開催回数：458回	○予算額：9,425千円 ○会議開催回数：453回	○予算額：9,304千円 ○会議開催	障害者施策推進部					
		難治性精神疾患地域支援体制整備事業	入院が長期化しやすい難治性の精神疾患を有する患者が、都内どこに住んでいても、専門的治療等を受けながら地域で安心して生活できるよう支援体制を構築します。	—	—	○難治性精神疾患対策関係者会議 2回	○予算額：992千円 ○難治性精神疾患対策関係者会議：3回	○予算額：992千円 ○難治性精神疾患対策関係者会議：3回	障害者施策推進部					

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)		
<課題3-2> 地域移行・地域定着の取組	<取組3-2> 地域移行・地域定着の取組の推進	精神障害者地域移行体制整備支援事業	<p>精神科病院に入院している精神障害者が、円滑に地域移行を図るための体制及び安定した地域生活を送るための体制を整備するとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 精神障害者地域移行促進事業 精神障害者に関する専門的な知識と経験を有するコーディネーター等を配置し、指定一般相談支援事業者等に対し、専門的な指導・助言を行います。また、ピアサポーターの育成や活用に向けた体制の整備を行い、精神障害者の円滑な地域移行・地域定着を推進します。 ○ グループホーム活用型ショートステイ事業 精神障害者グループホームに併設した専用居室等を使用して、地域生活のイメージ作りや退院後の病状悪化防止のためのショートステイを実施します。 ○ 地域生活移行支援会議 精神障害者の地域移行に関する目標達成に向けて、関係機関との連携を深め、効果的な支援体制構築に向けた協議を行うため、情報交換、課題の調整および検討等を行います。 ○ 人材育成事業 精神障害者の地域移行・地域定着を担う人材の資質向上のための研修等を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○精神障害者地域移行促進事業 ・6事業所に委託 ・個別相談者数：432人 ・ピアサポーターの活動 活動数：479回 延べピアサポーター数：1,539人 ○グループホーム活用型ショートステイ事業 ・5事業所に委託 利用者数：120人 利用日数：972日 ○地域生活移行支援会議 ・本庁会議：2回 ・圏域別会議：6回 ○人材育成事業 ・地域移行関係職員に対する研修 精神科医療機関における病院実習 障害者支援事業所における実習等 参加人数：438人 	<ul style="list-style-type: none"> ○精神障害者地域移行促進事業 ・6事業所に委託 ・指定一般相談支援事業所等への指導・助言：1,062件 ・関係機関への連絡調整：6,573件 ・会議等への参加：1,152件 ・ピアサポーターの活動 活動数：187回 延べピアサポーター数：758人 ○グループホーム活用型ショートステイ事業 ・5事業所に委託 利用者数：125人 利用日数：1,153日 ○地域生活移行支援会議 ・本庁会議：2回 ・圏域別会議：7回 ○人材育成事業 ・地域移行促進事業委託事業者に委託 ・地域移行関係職員に対する研修 12回（381人） 	<ul style="list-style-type: none"> ○精神障害者地域移行促進事業 ・6事業所に委託 ・指定一般相談支援事業所等への指導・助言：1,122件 ・関係機関への連絡調整：6,252件 ・会議等への参加：1,035件 ・ピアサポーターの活動 活動数：153回 延べピアサポーター数：797人 ○グループホーム活用型ショートステイ事業 ・5事業所に委託 利用者数：93人 利用日数：886日 ○地域生活移行支援会議 ・本庁会議：2回 ・圏域別会議：8回 ○人材育成 ・地域移行促進事業委託事業者に委託 ・地域移行関係職員に対する研修 12回（407人） 	<ul style="list-style-type: none"> ○予算額：59,619千円 ○精神障害者地域移行促進事業 ・委託：6事業所 ・指定一般相談支援事業所等への指導・助言 ・関係機関への連絡調整 ・会議等への参加 ・ピアサポーターの活動 ○グループホーム活用型ショートステイ事業 ・委託：5事業所 ○地域生活移行支援会議 ・本庁会議：2回 ・圏域別会議：8回 ○人材育成事業 ・地域移行関係職員に対する研修：12回 	<ul style="list-style-type: none"> ○予算額：60,191千円 ○精神障害者地域移行促進事業 ・委託：6事業所 ・指定一般相談支援事業所等への指導・助言 ・関係機関への連絡調整 ・会議等への参加 ・ピアサポーターの活動 ○グループホーム活用型ショートステイ事業 ・委託：5事業所 ○地域生活移行支援会議 ・本庁会議：2回 ・圏域別会議：12回 ○人材育成事業 ・地域移行関係職員に対する研修：12回 	障害者施策推進部
				<課題3-3> 未治療・医療中断者への支援	<取組3-3> 未治療・医療中断者への支援の強化	アウトリーチ支援事業	<p>精神保健福祉センターの専門職チームが、区市町村・保健所等と連携して訪問型の支援を行い、精神障害者の地域生活の安定化を目指すとともに、区市町村、保健所、医療機関等の関係機関の職員に支援技法の普及を図り、地域における人材育成を推進します。</p> <p>133人（3所合計） ※都立（総合）精神保健福祉センターで実施</p>	<p>114人（3所合計） ※都立（総合）精神保健福祉センターで実施</p>	
		短期宿泊事業	<p>アウトリーチ支援事業の対象者で、地域で生活する上で困難な問題が生じた場合に、当該対象者を短期的に施設に宿泊させ、支援計画等により速やかに地域で安定した生活ができるように支援を行います。</p> <p>26人 ※都立中部総合精神保健福祉センターで実施</p>	<p>34人 ※都立中部総合精神保健福祉センターで実施</p>	<p>31人 ※都立中部総合精神保健福祉センターで実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○定員20名 ○利用期間6週間以内 	<ul style="list-style-type: none"> ○定員20名 ○利用期間6週間以内 	障害者施策推進部	

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)		
<課題 4-1> うつ病の病状等に応じた支援	<取組 4-1> うつ病の病状等に応じた支援の強化	総合精神保健福祉センターの運営	<p>「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき、精神保健福祉活動の技術的中核機関として、都民の精神的健康の保持増進及び精神障害者の予防、適切な精神医療の推進並びに社会復帰及び自立と社会参加の促進のための援助を総合的に推進することを目的に設置しています。</p> <p>1 精神保健福祉センター機能 地域精神保健福祉活動の中核的施設として、精神保健及び精神障害者の福祉に関し、知識の普及を図り、調査研究を行い、並びに相談及び指導のうち複雑困難なものを行います。</p> <p>2 リハビリテーション機能 精神障害者の社会復帰と自立と社会参加を図るため、デイケア（デイケア・作業訓練）、アウトリーチ、短期宿泊を行っています。 ※一部事業については、多摩総合精神保健福祉センター、精神保健福祉センター（下谷）を除く</p>	<p>○認知行動療法に関する研修 2回</p> <p>○復職支援・就労支援 ・リターンワークコース 85人（うつ病以外も含む）</p> <p>・ワークトレーニングコース 2人（うつ病以外も含む）</p> <p>・復職支援フォーラム 1回</p> <p>○自殺関連講演会 13回 研修会 1回</p> <p>○リーフレットの配布 (3センターのデイケア新規利用者（うつ病以外も含む）153人)</p>	<p>○認知行動療法に関する研修 3回</p> <p>○復職支援・就労支援 ・リターンワークコース 77人（うつ病以外も含む）</p> <p>・復職支援フォーラム 1回</p> <p>○自殺関連講演会 7回 研修会 1回</p> <p>○リーフレットの配布 (3センターのデイケア新規利用者（うつ病以外も含む）139人)</p>	<p>○認知行動療法に関する研修 3回</p> <p>○復職支援・就労支援 ・リターンワークコース 59人（うつ病以外も含む）</p> <p>・復職支援フォーラム 1回</p> <p>○自殺関連講演会 6回 研修会 1回</p> <p>○リーフレットの配布 (3センターのデイケア新規利用者（うつ病以外も含む）108人)</p>	<p>○認知行動療法に関する研修</p> <p>○復職支援・就労支援</p> <p>○自殺関連講演会 研修会</p> <p>○リーフレットの配布</p>	<p>○認知行動療法に関する研修</p> <p>○復職支援・就労支援</p> <p>○自殺関連講演会 研修会</p> <p>○リーフレットの配布</p>	障害者施策推進部

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)		
<課題4-2> 依存症に関する適切な支援・適切な医療を提供できる体制整備等	<取組4-2> 依存症に関する適切な支援・適切な医療を提供できる体制整備等の推進	保健所精神保健福祉事業	地域における精神障害者保健福祉対策の充実と地域住民の「心の健康」の保持・増進及び地域の精神障害者の自立と社会復帰の促進を図ります。	○相談 ・アルコール 897件(延2,900人) ・薬物依存 118件(631人) ○講演会等(教室、教育プログラム含) ・アルコール 25回 188人 ・薬物依存 7回 109人 ○関連会議(ケースカンファレンス等含) ・アルコール 114回 990人 ・薬物依存 52回 405人	○相談 ・アルコール 935件(延2,626人) ・薬物依存 108件(519人) ○講演会等(教室、教育プログラム含) ・アルコール 14回 124人 ・薬物依存 3回 68人 ○関連会議(ケースカンファレンス等含) ・アルコール 104回 750人 ・薬物依存 75回 791人	○相談 ・アルコール 960件(延2,940人) ・薬物依存 115件(554人) ○講演会等(教室、教育プログラム含) ・アルコール 10回 38人 ・薬物依存 3回 71人 ○関連会議(ケースカンファレンス等含) ・アルコール 102回 705人 ・薬物依存 104回 1,045人	○予算額: 29,877千円 ○社会復帰促進事業 ○相談・指導事業 ○組織育成事業 ○普及・啓発事業 ○市町村支援・協力事業	○予算額: 33,664千円 ○社会復帰促進事業 ○相談・指導事業 ○組織育成事業 ○普及・啓発事業 ○市町村支援・協力事業	障害者施策推進部
		総合精神保健福祉センターの運営	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき、精神保健福祉活動の技術的中核機関として、都民の精神的健康の保持増進及び精神障害者の予防、適切な精神医療の推進並びに社会復帰及び自立と社会参加の促進のための援助を総合的に推進することを目的に設置しています。 1 精神保健福祉センター機能 地域精神保健福祉活動の中核施設として、精神保健及び精神障害者の福祉に関し、知識の普及を図り、調査研究を行い、並びに相談及び指導のうち複雑困難なものを行います。 2 リハビリテーション機能 精神障害者の社会復帰と自立と社会参加を図るため、デイケア(デイケア・作業訓練)、アウトリーチ、短期宿泊を行っています。 ※一部事業については、多摩総合精神保健福祉センター、精神保健福祉センター(下谷)を除く	○専門相談 ・アルコール 2,210人 ・薬物 1,062人 ○グループワーク ・本人向け 143回/925人 ・家族向け 163回/1,535人 ○講習会、講演会 16回 ○研修 8回 ○リーフレットの配布	○専門相談 ・アルコール関連 3,012人 ※うちアルコールのみ 1,554人 うちギャンブル等のみ 1,047人 ・薬物 1,756人 ○グループワーク ・本人向け 146回/1,156人 ・家族向け 166回/1,597人 ○講習会、講演会 15回 ○研修 7回 ○リーフレットの配布	○依存症相談拠点 平成31年4月より都立(総合)精神保健福祉センターを東京都の依存症相談拠点として設定 ○専門相談 ・アルコール関連 2,727人 ※うちアルコールのみ 1,209人 うちギャンブル等のみ 1,089人 ・薬物 2,089人 ○グループワーク ・本人向け 147回/1,086人 ・家族向け 127回/1,476人 ○講習会、講演会 13回 ○研修 9回 ○依存症対策普及啓発フォーラム 1回(参加人数310名) ○東京都依存症関連機関連携会議 1回 ○リーフレットの配布	○専門相談 ○グループワーク ○講習会、講演会 ○研修 ○普及啓発フォーラム ○地域連携会議 ○リーフレットの配布	○専門相談 ○グループワーク ○講習会、講演会 ○研修 ○普及啓発フォーラム ○地域連携会議 ○リーフレットの配布	障害者施策推進部
<課題4-3> 小児精神科医療の提供・地域における連携体制の整備等	<取組4-3> 小児精神科医療の提供・地域における連携体制の整備等の推進	都立小児総合医療センターでの医療提供	小児期から思春期にかけての心の疾患とそれに伴うからだの症状、心の疾患を持つ子どものからだの合併症や、慢性的なからだの疾患を持つ子どもの心理的問題への対応など、「こころ」と「からだ」を密接に関連付けた総合的な医療を提供	○延べ入院患者数 45,890人(1日あたり:125.7)	○延べ入院患者数 46,194人(1日あたり:126.6)	○延べ入院患者数 44,114人(1日あたり:120.5)	—	—	病院経営本部
		子供の心診療支援拠点病院事業	子供の心を取りまくさまざまな問題について、専門的なケアにつなげる体制を整備するため、拠点病院を設置し、各医療機関や保健福祉関係機関等と連携した支援体制の構築を図ります。	○地域との連携強化 ・子どもの心診療機関マップ作成 ・ASD勉強会、TTAP講習会開催 延545名参加 ○医師・医療関係者との連携強化 ・講演開催 延254名参加 ○関係機関向けセミナー開催 延369名参加 ○研修講座の開催 延1,926名参加 ○都民向けシンポジウム開催 延236名参加	○地域との連携強化 ・子どもの心診療機関マップ作成 ・ASD勉強会、ASD支援会議、TTAP講習会開催 延480名参加 ○医師・医療関係者との連携強化 ・講演開催 延248名参加 ○関係機関向けセミナー開催 延329名参加 ○研修講座の開催 延2,316名参加 ○都民向けシンポジウム開催 延278名参加	○地域との連携強化 ・子どもの心診療機関マップ作成 ・ASD勉強会、ASD支援会議、TTAP講習会開催 延563名参加 ○医師・医療関係者との連携強化 ・講演開催 延274名参加 ○関係機関向けセミナー開催 延252名参加 ○研修講座の開催 延629名参加 ○都民向けシンポジウム開催 延323名参加	○予算額: 10,898千円 ○地域との連携強化 ○医師・医療関係者との連携強化 ○関係機関向けセミナー開催 ○研修講座の開催 ○都民向けシンポジウム開催	○予算額: 10,238千円 ○地域との連携強化 ○医師・医療関係者との連携強化 ○関係機関向けセミナー開催 ○研修講座の開催 ○都民向けシンポジウム開催	少子社会対策部

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)		
<課題4-4> 発達障害児(者)に係る関係機関の更なる連携体制の充実等	<取組4-4> 発達障害児(者)に係る関係機関の更なる連携体制の充実等の推進	東京都発達障害者支援センターの運営	自閉症等の発達障害を有する人や家族、関係施設・機関等を対象に、医療、保育、教育、就労、福祉等の相談支援を行うとともに、発達支援、研修等を実施し、地域における支援体制の整備の推進、発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図ります。	○相談支援・発達支援件数 2,632件 ※実数 ○就労支援件数 383件 ※実数 ○講演会等2回開催	○相談支援・発達支援件数 2,496件 ※実数 ○就労支援件数 255件 ※実数 ○講演会等2回開催	○相談支援・発達支援件数 2,435件 ※実数 ○就労支援件数 119件 ※実数 ○講演会等2回開催	○予算額：47,184千円 ○相談支援・発達支援 ○相談支援・就労支援 ○関係施設及び関係機関等に対する普及啓発・研修	○予算額：48,336千円 ○相談支援・発達支援 ○相談支援・就労支援 ○関係施設及び関係機関等に対する普及啓発・研修	障害者施策推進部
		区市町村発達障害者支援体制整備推進事業	発達障害に対する拠点の整備や関係機関連携など、区市町村が行う発達障害児の早期発見や支援体制の構築を支援するとともに、成人期発達障害者支援についての取組を支援することにより、発達障害者のライフステージに応じた支援体制の整備を推進します。	○早期発見・早期支援のための支援システムの構築 36区市町で実施 ○成人期発達障害者支援に係る取組への支援 12区市で実施	○早期発見・早期支援のための支援システムの構築 38区市町で実施 ○成人期発達障害者支援に係る取組への支援 12区市で実施	○早期発見・早期支援のための支援システムの構築 37区市町で実施 ○成人期発達障害者支援に係る取組への支援 12区市で実施	○障害者施策推進区市町村包括補助事業の中で実施 ○早期発見・早期支援のための支援システムの構築 49区市 ○成人期発達障害者支援に係る取組への支援 49区市	○障害者施策推進区市町村包括補助事業の中で実施 ○早期発見・早期支援のための支援システムの構築 49区市 ○成人期発達障害者支援に係る取組への支援 49区市	障害者施策推進部
		発達障害者支援体制整備推進事業	発達障害児(者)のライフステージを通じた支援手法の開発に向けた区市町村モデル事業の成果の普及を図るとともに、区市町村の相談支援員や医療機関従事者など専門的人材の育成を行うことで、発達障害者支援体制の充実を図ります。	○発達障害者支援体制整備推進委員会の設置 ・委員会 2回開催 ・シンポジウム 1回開催 ○専門的人材の育成 ・相談支援研修 14回開催 ・医療従事者向け講習会 6回開催	○発達障害者支援体制整備推進委員会の設置 ・委員会 2回開催 ・シンポジウム 1回開催 ○専門的人材の育成 ・相談支援研修 14回開催 ・医療従事者向け講習会 6回開催	○発達障害者支援体制整備推進委員会の設置 ・委員会 2回開催 ・シンポジウム 1回開催 ○専門的人材の育成 ・相談支援研修 14回開催 ・医療従事者向け講習会 6回開催	○予算額：18,280千円 ○発達障害者支援体制整備推進委員会の設置 ・委員会3回 ・シンポジウム1回 ○専門的人材の育成 ・相談支援研修14回 ・医療事業者向け講習会 6回 ○発達障害者支援ハンドブック更新	○予算額：18,742千円 ○発達障害者支援体制整備推進委員会の設置 ・委員会3回 ・シンポジウム1回 ○専門的人材の育成 ・相談支援研修14回 ・医療事業者向け講習会6回	障害者施策推進部
		発達障害者生活支援モデル事業	医療的な支援を必要とする青年期・成人期の発達障害者(主にASD)を対象とした、専門的プログラム(デイケア)による支援手法の導入・活用方法を検討し、普及促進することで、発達障害者の自立生活に向けた支援体制を構築します。 1 東京都における専門プログラム導入・活用マニュアルの作成 2 都内の医療機関への普及啓発	—	○委託先医療機関内でのプログラム試行 115回 ○医療機関でのプログラム試行等 6件 ○関係機関との連携等 60件 ○普及啓発マニュアルの作成	○委託先医療機関内でのプログラム試行 126回 ○医療機関でのプログラム試行等 42件 ○関係機関との連携等 56件 ○普及啓発マニュアルの作成	○予算額：4,140千円 ○委託先医療機関内でのプログラム試行 ○医療機関でのプログラム試行等 ○関係機関との連携等 ○普及啓発マニュアルの活用等	—	障害者施策推進部

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)		
<課題4-5> 高次脳機能障害に係る切れ目のない支援を提供するための関係機関の連携強化等	<取組4-5> 高次脳機能障害に係る切れ目のない支援を提供するための関係機関の連携強化等の推進	区市町村高次脳機能障害者支援促進事業	地域ネットワークの充実及び支援体制の整備のため、高次脳機能障害者支援員を各区市町村に配置し、高次脳機能障害に関する相談、関係機関との連携、社会資源の把握・開拓及び広報普及啓発を実施	○40区市町	○41区市町	○43区市町	○予算額：90,336千円 ○43区市町村	○予算額：93,436千円 ○44区市町村	障害者施策推進部
		高次脳機能障害者緊急相談支援事業	高次脳機能障害の特性に応じた相談支援を充実させるため、障害者週間等の中で、当事者及び家族による高次脳機能障害者を対象とする地域での特別相談の体制整備を図ります。	○5区市	○4区市	○2区市	○障害者施策推進区市町村包括補助事業の中で実施	○障害者施策推進区市町村包括補助事業の中で実施	障害者施策推進部
		高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、区市町村や関係機関等とのネットワークの構築及び広報・啓発により、高次脳機能障害者に対する適切な支援が提供される体制を整備します。 また、区市町村や関係機関等との地域支援ネットワークの充実を図るため、高次脳機能障害者相談支援体制連携調整委員会を設置します。	○新規相談件数 427件 ○相談支援体制連絡調整委員会 2回開催 ○連絡会 2回、研修 3回 ○普及啓発・広報 ○就労準備支援プログラムの実施 ○社会生活評価プログラムの実施 等	○新規相談件数 427件 ○相談支援体制連絡調整委員会 2回開催 ○連絡会 2回、研修 3回 ○普及啓発・広報 ○就労準備支援プログラムの実施 ○社会生活評価プログラムの実施 等	○新規相談件数 399件 ○相談支援体制連絡調整委員会 2回開催 ○連絡会 2回、研修 3回 ○普及啓発・広報 ○就労準備支援プログラムの実施 ○社会生活評価プログラムの実施 等	○予算額：1,600千円 ○専門的相談の実施 ○相談支援体制連絡調整委員会の開催 ○連絡会2回、研修3回 ○普及啓発・広報 ○就労準備支援プログラムの実施 ○社会生活評価プログラムの実施 等	○予算額：1,600千円 ○専門的相談の実施 ○相談支援体制連絡調整委員会の開催 ○連絡会2回、研修3回 ○普及啓発・広報 ○就労準備支援プログラムの実施 ○社会生活評価プログラムの実施 等	障害者施策推進部
		高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害の特性に対応した専門的リハビリテーションを提供できる体制の充実を図るため、高次脳機能障害のリハビリの中核を担う病院にアドバイザーを設置し、地域内の各施設に対しリハビリ技術や個別支援の相談に応じるとともに、医療従事者を対象とした人材研修等を行います。	○専門的リハビリテーションの充実事業 12圏域	○専門的リハビリテーションの充実事業 12圏域	○専門的リハビリテーションの充実事業 12圏域	○予算額：33,573千円 ○12圏域において実施	○予算額：33,573千円 ○12圏域において実施	障害者施策推進部
		東京都心身障害者福祉センターでの取組	相談支援、人材育成の研修などを実施	○電話相談件数(うち、新規) 657件(427)	○電話相談件数(うち、新規) 692件(427)	○電話相談件数(うち、新規) 812件(399)	—	—	障害者施策推進部

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)		
<p><課題4-6> 災害時における災害時こころのケア体制(東京DPAT)の体制整備・中心的な役割を担う医療機関の明確化等</p>	<p><取組4-6> 災害時における災害時こころのケア体制(東京DPAT)の体制整備・災害拠点精神科病院の整備に向けた検討の推進</p>	<p>災害時こころのケア体制整備事業</p>	<p>大規模災害時の被災地において、こころのケアに関する対応が円滑かつ迅速に行われるよう、精神科医療及び精神保健活動への支援体制を整備し、災害支援体制の強化を図ります。</p> <p>(1) 災害時こころのケア体制連絡調整会議 (2) こころのケア体制登録機関の体制確保 (3) 災害時こころのケア体制研修</p>	<p>(1) 災害時こころのケア体制連絡調整会議：2回 作業部会：4回 (2) 登録医療機関は25医療機関と協定締結した。 (3) 研修 ・普及啓発研修：1回 参加人数：100人</p>	<p>(1) 災害時こころのケア体制連絡調整会議：2回 作業部会：2回 (2) 登録医療機関は新たに3医療機関と協定締結し28となった。 (3) 研修 ・養成研修：2回 参加人数：222人 ・普及啓発研修：1回 参加人数：95人</p>	<p>(1) 災害時こころのケア体制連絡調整会議：2回 作業部会：4回 (2) 登録医療機関は新たに2医療機関と協定締結し30となった。 (3) 研修 ・養成研修：1回 参加人数：92人 ・普及啓発研修：1回 参加人数：92人</p>	<p>○予算額：8,202千円 ○災害時こころのケア体制連絡調整会議：2回 ○作業部会：4回 ○登録医療機関：30 ○養成研修：1回 ○普及啓発研修：1回</p>	<p>○予算額：5,490千円 ○災害時こころのケア体制連絡調整会議：2回 ○作業部会：4回 ○養成研修：1回 ○普及啓発研修：1回</p>	<p>障害者施策推進部</p>
<p><課題4-7> 多様な精神疾患ごとの地域の医療体制の構築</p>	<p><取組4-7> 多様な精神疾患ごとの地域の医療体制の構築に向けた検討</p>	<p>発達障害者支援ハンドブック</p>	<p>発達障害者支援の理解促進と充実を図るため、発達障害者への支援手法を記したハンドブックを改訂し、区市町村等支援機関を対象に配布するとともに、発達障害の診断を行っている医療機関等の一覧については、平成30年度に更新し、ホームページに掲載しています。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>発達障害者支援の理解促進と充実を図るため、発達障害者への支援手法を記したハンドブックを改訂し、区市町村等支援機関を対象に配布するとともに、発達障害の診断を行っている医療機関等の一覧についても更新し、ホームページに掲載しています。</p>	<p>○令和元年度改訂 ・発達障害の診断を行っている医療機関等の一覧についても、最新のものに更新を予定。</p>	<p>—</p>	<p>障害者施策推進部</p>

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管						
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)								
<p><課題1> 認知症の人に対する適時・適切な支援体制の確保</p>	<p>(取組1-1) 専門医療の提供体制の確保と地域連携の推進</p>	<p>認知症疾患医療センター運営事業</p>	<p>認知症疾患医療センター(「地域拠点型」又は「地域連携型」)を区市町村に1か所ずつ(島しょ地域を除く。)指定し、認知症に関する鑑別診断、身体合併症と行動・心理症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域の保健医療・介護従事者等との連携の推進、人材の育成等を行うことにより、地域における認知症の進行予防から地域生活の維持までに必要な医療を提供できる体制の構築を図る。</p>	<p><平成29年度末指定数> ・地域拠点型認知症疾患医療センター12か所 ・地域連携型認知症疾患医療センター40か所</p>	<p><平成30年度末指定数> ・地域拠点型認知症疾患医療センター12か所 ・地域連携型認知症疾患医療センター40か所</p>	<p><令和元年度末指定数> ・地域拠点型認知症疾患医療センター12か所 ・地域連携型認知症疾患医療センター40か所</p>	<p>○地域拠点型認知症疾患医療センター 12か所 ○地域連携型認知症疾患医療センター 40か所</p>	<p>○地域拠点型認知症疾患医療センター 12か所 ○地域連携型認知症疾患医療センター 40か所</p>	<p>高齢社会対策部</p>						
				<p><評価指標></p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">認知症疾患医療センターの指定数</th> </tr> <tr> <th>策定時</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>52か所</td> <td>53か所</td> </tr> </table>		認知症疾患医療センターの指定数		策定時		目標値	52か所	53か所	<p><地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修> ・東京都かかりつけ医認知症研修660人(26回)平成29年度修了者数(実施回数) ・東京都看護師認知症対応力向上研修I 1,376人(32回)平成29年度修了者数(実施回数)</p>	<p><地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修> ・東京都かかりつけ医認知症研修579人(25回)平成30年度修了者数(実施回数) ・東京都看護師認知症対応力向上研修I 1,382人(29回)平成30年度修了者数(実施回数)</p>	<p><地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修> ・東京都かかりつけ医認知症研修463人(24回)令和元年度修了者数(実施回数) ・東京都看護師認知症対応力向上研修I 1,250人(28回)令和元年度修了者数(実施回数)</p>
				認知症疾患医療センターの指定数											
				策定時	目標値										
52か所	53か所														
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">かかりつけ医認知症研修受講者数</th> </tr> <tr> <th>策定時</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>3,816人</td> <td>増やす</td> </tr> </table>		かかりつけ医認知症研修受講者数		策定時	目標値	3,816人	増やす	<p>○島しょ地域の認知症対応力向上研修利島村、神津島村、御蔵島村、青ヶ島村、小笠原村で実施</p>	<p>○島しょ地域の認知症対応力向上研修大島町、新島村、三宅村で実施</p>	<p>○島しょ地域の認知症対応力向上研修八丈町、神津島村、小笠原村で実施</p>	<p>○島しょ地域の認知症対応力向上研修3島</p>	<p>○島しょ地域等認知症医療サポート事業9島・檜原村(各年6回)</p>	<p>○島しょ地域等認知症医療サポート事業9島・檜原村(各年6回)</p>	<p>高齢社会対策部</p>	
かかりつけ医認知症研修受講者数															
策定時	目標値														
3,816人	増やす														
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">看護師認知症対応力向上研修受講者数</th> </tr> <tr> <th>策定時</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>4,073人</td> <td>増やす</td> </tr> </table>		看護師認知症対応力向上研修受講者数		策定時	目標値	4,073人	増やす	<p>○東京都歯科医師認知症対応力向上研修139人(2回)平成29年度修了者数(実施回数) ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修494人(1回)平成29年度修了者数(実施回数) ○東京都看護師認知症対応力向上研修II 557人(3回)平成29年度修了者数(実施回数) ○東京都看護師認知症対応力向上研修III 120人(1回)平成29年度修了者数(実施回数)</p>	<p>○東京都歯科医師認知症対応力向上研修211人(3回)平成30年度修了者数(実施回数) ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修598人(2回)平成30年度修了者数(実施回数) ○東京都看護師認知症対応力向上研修II 689人(4回)平成30年度修了者数(実施回数) ○東京都看護師認知症対応力向上研修III 115人(1回)平成30年度修了者数(実施回数)</p>	<p>○東京都歯科医師認知症対応力向上研修249人(3回)令和元年度修了者数(実施回数) ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修616人(2回)令和元年度修了者数(実施回数) ○東京都看護師認知症対応力向上研修II 670人(4回)令和元年度修了者数(実施回数) ○東京都看護師認知症対応力向上研修III 114人(1回)令和元年度修了者数(実施回数)</p>	<p>○東京都歯科医師認知症対応力向上研修600人(3回)</p> <p>○東京都薬剤師認知症対応力向上研修1,000人(2回)</p> <p>○東京都看護師認知症対応力向上研修II 700人(4回)</p> <p>○東京都看護師認知症対応力向上研修III 150人(1回)</p>	<p>○東京都歯科医師認知症対応力向上研修600人(3回)</p> <p>○東京都薬剤師認知症対応力向上研修1,000人(2回)</p> <p>○東京都看護師認知症対応力向上研修II 700人(4回)</p> <p>○東京都看護師認知症対応力向上研修III 150人(1回)</p>			
看護師認知症対応力向上研修受講者数															
策定時	目標値														
4,073人	増やす														
		<p>認知症支援推進センター運営事業</p>	<p>都内の医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点として設置した「認知症支援推進センター」において、認知症医療従事者等に対する研修や区市町村における指導的役割を担う人材の育成を行うとともに、島しょ地域への訪問研修や認知症医療従事者に対する相談支援等、島しょ地域の認知症支援体制の構築を支援する。</p>	<p>○島しょ地域認知症医療サポート事業島しょ地域の医療従事者等に対する認知症の診断及び治療等に係る相談支援や初期集中支援チームの活動支援を実施</p>	<p>○島しょ地域認知症医療サポート事業島しょ地域の医療従事者等に対する認知症の診断及び治療等に係る相談支援や初期集中支援チームの活動支援を実施</p>	<p>○島しょ地域等認知症医療サポート事業9島・檜原村(各年6回)</p>	<p>○島しょ地域等認知症医療サポート事業9島・檜原村(各年6回)</p>								
		<p>歯科医師・薬剤師・看護師職員認知症対応力向上研修事業</p>	<p>医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象に研修を実施する。</p>						<p>高齢社会対策部</p>						

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)		
	(取組1-2) 適時・適切な支援の推進	認知症初期集中支援チーム等研修事業	区市町村の認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図る。	平成30年4月までに全区市町村に配置される認知症初期集中支援チームのチーム員及びチーム員予定者に対する認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援 平成29年度 337人受講	平成30年4月までに全区市町村に配置された認知症初期集中支援チームのチーム員及びチーム員予定者に対する認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援 平成30年度 311人受講	平成30年4月までに全区市町村に配置された認知症初期集中支援チームのチーム員及びチーム員予定者に対する認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援 令和元年度 259人受講	初期集中支援チーム員研修 310人	初期集中支援チーム員研修 290人	高齢社会対策部
		認知症支援コーディネーター事業	地域の認知症対応力向上を図るため、認知症の医療・介護・生活支援等の情報に精通した看護師や保健師等を地域包括支援センター等に配置する区市町村を支援する。	22区市に配置した認知症支援コーディネーター等と地域拠点型認知症疾患医療センターに配置した認知症アウトリーチチームが協働して、訪問支援等を実施	23区市町に配置した認知症支援コーディネーター等と地域拠点型認知症疾患医療センターに配置した認知症アウトリーチチームが協働して、訪問支援等を実施	24区市町に配置した認知症支援コーディネーター等と地域拠点型認知症疾患医療センターに配置した認知症アウトリーチチームが協働して、訪問支援等を実施	令和元年度から高齢社会対策区市町村包括補助事業化	—	高齢社会対策部
		認知症疾患医療センター運営事業(再掲)	地域拠点型認知症疾患医療センターに、医師、看護師、精神保健福祉士等で構成される認知症アウトリーチチームを配置し、医療機関の受診が困難である認知症が疑われる人又は認知症の人で、認知症支援コーディネーター等が初期集中支援チームでの対応が難しいと判断した者等に対し、訪問支援を行う。	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センター(12医療機関)に配置 平成29年度訪問支援延件数 99件	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センター(12医療機関)に配置 平成30年度訪問支援延件数 56件 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援 12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて、認知症初期集中支援チームの活動に関する情報交換や事例検討等を行う協議会もしくは初期集中支援チーム員を対象とした研修を実施	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センター(12医療機関)に配置 令和元年度訪問支援延件数 45件 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援 12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて、認知症初期集中支援チームの活動に関する情報交換や事例検討等を行う協議会もしくは初期集中支援チーム員を対象とした研修を実施	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センターに配置 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センターに配置 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援	高齢社会対策部
		認知症対策推進事業	「認知症対策推進会議」において、認知症の人とその家族に対する支援体制の在り方について、中長期的な検討を進めるとともに、認知症に対する正しい理解と地域で支える気運づくりを推進するため、都民向けシンポジウムの開催やパンフレット「知って安心 認知症」の活用を通じ、都民への普及啓発を行う。	○認知症シンポジウムの開催 1回(平成29年度) ○パンフレット「知って安心 認知症」を活用した普及啓発 30区市町村(平成29年度末までの実績)	○認知症シンポジウムの開催 1回(平成30年度) ○パンフレット「知って安心 認知症」を活用した普及啓発 37区市町村(平成30年度末までの実績)	○認知症シンポジウムの開催 1回 ○パンフレット「知って安心 認知症」を活用した普及啓発 41区市町村(令和元年度末までに都に利用許諾のあった区市町村数)	○認知症シンポジウム 年1回 ○パンフレット「知って安心 認知症」を活用した認知症に関する正しい知識の普及啓発	○認知症シンポジウム 年1回 ○パンフレット「知って安心 認知症」を活用した認知症に関する正しい知識の普及啓発 等	高齢社会対策部

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)		
<課題2> 認知症のひと家族が安心して暮らせる地域づくり	(取組2-1) 認知症のひと家族を支える地域づくりの推進	認知症とともに暮らす地域あしん事業	○認知症検診推進事業(令和元年度から) 認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進することにより、認知症の早期診断・対応を促進する。 ○認知症地域支援推進事業 認知症の初期段階から切れ目のない支援ができるよう、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターと協働し、大規模団地等で認知症とともに暮らす地域づくりに取り組む区市町村を支援する。 ○認知症ケアプログラム推進事業 公益財団法人東京都医学総合研究所と協働し、暴言・介護拒否等のBPSD(認知症の行動・心理症状)の改善が期待される、「日本版BPSDケアプログラム」を都内に広く普及する。	—	○認知症地域支援推進事業 <区市町村補助事業> ・2区 <東京都健康長寿医療センターへの委託事業> ・大規模団地等に認知症の人への支援拠点を設置し初期段階からの認知症の人等に対する効果的な支援方法等の開発及び評価検証を実施 ・地域づくりの手引きを作成 ・認知症地域づくり支援研修の開催 ○認知症ケアプログラム推進事業 ケアプログラム利用自治体数 9区市町 インストラクター養成研修修了者 41人 アドミニストレーター研修修了者 138人	○認知症検診推進事業 <区市町村補助事業> ・1区 ○認知症地域支援推進事業 <区市町村補助事業> ・1区 <東京都健康長寿医療センターへの委託事業> ・大規模団地等に認知症の人への支援拠点を設置し初期段階からの認知症の人等に対する効果的な支援方法等の開発及び評価検証を実施 ・地域づくりの手引きを作成 ・認知症地域づくり支援研修の開催 ○認知症ケアプログラム推進事業 ケアプログラム利用自治体数 11区市町 アドミニストレーター養成研修修了者: 394人 利用事業所数: 256カ所	○認知症検診推進事業 4区市町村 ○認知症地域支援推進事業 6区市町村 ○認知症ケアプログラム推進事業 10区市町村	○認知症検診推進事業 5区市町村 ○認知症地域支援推進事業 2区市町村 ○認知症ケアプログラム推進事業 15区市町村	高齢社会対策部
		認知症支援推進センター運営事業(再掲)	都内の医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点として設置した「認知症支援推進センター」において、認知症医療従事者等に対する研修や区市町村における指導的役割を担う人材の育成を行うとともに、島しょ地域への訪問研修や認知症医療従事者に対する相談支援等、島しょ地域の認知症支援体制の構築を支援する。	○認知症サポート医フォローアップ研修 4回(受講者652人) ○認知症疾患医療センター職員研修 1回(受講者69人) ○東京都認知症支援コーディネーター等研修 2回(受講者355人) ○島しょ地域の認知症対応力向上研修 5カ所	○認知症サポート医フォローアップ研修 4回(受講者717人) ○認知症疾患医療センター職員研修 1回(受講者60人) ○認知症地域対応力向上研修 2回(受講者304人) ○認知症多職種協働研修講師養成研修 1回(受講者数81人) ○島しょ地域の認知症対応力向上研修 3カ所	○認知症サポート医フォローアップ研修 3回(受講者511人) ○認知症疾患医療センター職員研修 2回(受講者77人) ○認知症地域対応力向上研修 2回(受講者309人) ○認知症多職種協働研修講師養成研修 1回(受講者数78人) ○島しょ地域の認知症対応力向上研修 3カ所	○認知症サポート医フォローアップ研修 4回(1,200人) ○認知症疾患医療センター職員研修 1回(100人) ○認知症地域対応力向上研修 2回(400人) ○認知症多職種協働研修講師養成研修 1回(80人) ○島しょ地域の認知症対応力向上研修 3カ所	○認知症サポート医フォローアップ研修 4回(1,200人) ○認知症疾患医療センター職員研修 1回(100人) ○認知症地域対応力向上研修 2回(400人) ○認知症多職種協働研修講師養成研修 1回(80人) ○島しょ地域の認知症対応力向上研修 3カ所	高齢社会対策部
		認知症介護研修事業	認知症の人の介護サービスの充実を目的として、高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症介護に関する実践的研修を実施する。	○認知症介護基礎研修 受講数 1,477人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 受講数 1,342人 ②認知症介護実践リーダー研修 受講数 127人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 受講数 15人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 受講数 310人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講数 91人 ○認知症介護指導者養成研修 年間 16人受講 ○フォローアップ研修 年間 1人受講	○認知症介護基礎研修 受講数 1,268人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 受講数 1,270人 ②認知症介護実践リーダー研修 受講数 167人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 受講数 33人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 受講数 324人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講数 113人 ○認知症介護指導者養成研修 年間 7人受講 ○フォローアップ研修 年間1人受講	○認知症介護基礎研修 受講数 1,016人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 受講数 1,149人 ②認知症介護実践リーダー研修 受講数 116人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 受講数 31人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 受講数 270人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講数 88人 ○認知症介護指導者養成研修 年間 7人受講 ○フォローアップ研修 年間 2人受講	○認知症介護基礎研修 1,600人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 1,600人 ②認知症介護実践リーダー研修 240人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 70人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 420人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 125人 ○認知症介護指導者養成研修 年間30人受講 ○フォローアップ研修 年間3人受講	○認知症介護基礎研修 1,600人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 1,600人 ②認知症介護実践リーダー研修 240人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 70人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 420人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 125人 ○認知症介護指導者養成研修 年間15人受講 ○フォローアップ研修 年間3人受講	高齢社会対策部

都における平成29年度から令和元年度までの事業実施状況及び令和2年度の事業展開について

参考資料 5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況				令和2年度計画 (予算規模等)	所管						
課題	取組			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度計画 (予算規模等)								
		認知症初期集中支援チーム等研修事業(再掲) ※認知症地域支援推進員	区市町村の認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図る。	平成29年4月までに全区市町村に配置される認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 平成29年度 186人受講	平成30年4月までに全区市町村に配置された認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 平成30年度 151人受講	平成30年4月までに全区市町村に配置された認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 令和元年度 154人受講	認知症地域支援推進員研修 180人	認知症地域支援推進員研修 180人	高齢社会対策部						
<p><評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">認知症カフェの設置区市町村数</td> </tr> <tr> <td>策定時</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>48か所</td> <td>全区市町村</td> </tr> </table>		認知症カフェの設置区市町村数		策定時	目標値	48か所	全区市町村	認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業(高齢社会対策区市町村包括補助事業)	医療機関周辺に認知症介護者支援の拠点を設け、医療機関の専門職と連携した介護者支援のための講座や交流会を開催し、介護者の孤立化防止等を図る区市町村の取組を支援する。	11区市で実施	10区市で実施	9区市で実施	—	—	高齢社会対策部
認知症カフェの設置区市町村数															
策定時	目標値														
48か所	全区市町村														
		認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業	区市町村、社会福祉法人、民間企業等が認知症高齢者グループホームを設置する場合に、その整備に要する経費の一部を補助し、整備促進を図る。	認知症高齢者グループホームの整備 10,661人(平成29年度未開設数)	認知症高齢者グループホームの整備 11,093人(平成30年度未開設数)	認知症高齢者グループホームの整備 11,369人(令和元年度未開設数)	令和元年度目標 11,724人	令和2年度目標 12,637人	高齢社会対策部						
		小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]	小規模多機能型居宅介護等の開設前後の支援や多様なサービスに対応できる人材の養成など、運営の安定化や質の向上を図ることにより、整備促進を図る区市町村を支援する。	地域密着型サービスの整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 213か所(平成29年度未開設数) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 31か所(平成29年度未開設数) ※小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業 平成29年度採択1件	地域密着型サービスの整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 221か所(平成30年度未開設数) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 38か所(平成30年度未開設数) ※小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業 平成30年度採択0件	地域密着型サービスの整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 226か所(令和元年度未開設数) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 44か所(令和元年度未開設数) ※小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業 令和元年度採択0件	—	—	高齢社会対策部						
	(取組2-2) 若年性認知症対策の推進	若年性認知症総合支援センター運営事業	若年性認知症特有の多岐にわたる相談に対応するワンストップ窓口を区部と多摩の2か所に設置し、若年性認知症の人を早期に適切な支援に結びつけるとともに、地域包括支援センターや医療機関等の専門機関に対する支援を実施する。	○相談 ・東京都若年性認知症総合支援センター 延相談件数 2,308件、相談人数 283人 ・東京都多摩若年性認知症総合支援センター 延相談件数2,525件、相談人数117人 ○研修 ・区市町村職員、地域包括支援センター職員等対象 年3回実施、238人参加	○相談 ・東京都若年性認知症総合支援センター 延相談件数3,408件、相談人数285人 ・東京都多摩若年性認知症総合支援センター 延相談件数3,646件、相談人数129人 ○研修 ・区市町村職員、地域包括支援センター職員等対象 年3回実施、188人参加	○相談 ・東京都若年性認知症総合支援センター 延相談件数1,636件、相談人数274人 ・東京都多摩若年性認知症総合支援センター 延相談件数2,186件、相談人数146人 ○研修 ・区市町村職員、地域包括支援センター職員等対象 年3回実施(うち1回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)、182人参加	○相談支援 ○相談支援研修	○相談支援 ○相談支援研修	高齢社会対策部						